⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を入札の前までに提出しなければならない。入札者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Rikio Sone, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A, D, E, G and I　Diesel oil about 1,538kℓ
B, C, F and H　Gas oil about 322kℓ
⑷　Delivery period :
A, B and C　From 9 April 2018 to 30 June 2018
D, E, F, G and H　From 1 May 2018 to 30 June 2018
I　From 1 June 2018 to 30 June 2018
⑸　Delivery place : The place where is assigned by Director, General Administration Department, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.
②　A, B, D, E and F　have Grade A, B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
③　C, G, H and I　have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
⑺　Time limit for tender :
A, B and C　14 : 00, 3 April 2018
D, E, F, G and H　9 : 30, 24 April 2018
I　14 : 00, 25 May 2018
⑻　Contact point for the notice : Risa Kobayashi, Research Vessels Subsection, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen’s Tower B 15F 2―3―3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220―6115 Japan. TEL 045―227―2664

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る平成30年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。
平成30年2月9日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
九州新幹線建設局長　堀口　知巳

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　40
○九建公告第39号
1　調達概要
⑴　品目分類番号　14
⑵　件名及び数量　諫早鉄道軌道建設所事務用物品の賃貸借について　一式（電子入札対象案件）
⑶　賃貸借物件の名称等　仕様書のとおり
⑷　賃貸借期間　平成30年6月1日から平成34年3月31日まで
⑸　納入場所　長崎県諫早市野中町508―5
⑹　入札方法　入札金額は、賃貸借物件及び数量に基づく1か月当りの賃貸借料とする。なお、1か月当りの賃貸借料には配送・搬入・設置・組立・調整等、納入時に発生する費用、諸経費（固定資産税、動産総合保険料、金利、手数料等）及び契約期間終了時（契約変更時における契約期間終了時を含む。）における撤去・返還費用を含めることとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
⑺　本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　競争参加資格要件　次に掲げる条件を全て満たす者とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）九州新幹線建設局における「平成28・29・30年度物品購入等競争参加資格」において「4　役務提供等　⑪賃貸」の資格を有すると認定された者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構九州新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、平成28・29・30年度を有効期間とする国の各省各庁における「物品の製造・販売等」に係る一般競争（指名競争）入札の入札参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）において「役務の提供等　賃貸借」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者で、機構の電子入札運用基準「8　全省庁統一資格により入札参加する場合の手続について」により機構から事業者固有の業者番号を記した「業者番号通知書」を、入札参加申込書の提出期限までに受領している者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。
⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、機構九州新幹線建設局長又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。
⑷　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
3　入札手続等
⑴　入札説明書等の交付場所　福岡県福岡市博多区祇園町2番1号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局契約課　電話092―283―9604
メールアドレス　keiyaku.kys@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書等の交付期間　平成30年2月9日（金）から平成30年4月4日（水）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日）を除く毎日、10時から16時までの間（12時から13時までの間を除く。）とし、場所は上記⑴に同じ。なお、入札説明書等の交付を希望する場合は、あらかじめ上記⑴の担当者まで事前連絡を行うこと。また、郵送を希望する者は、切手（250円）を貼付し、住所及び商号又は名称を記載した返信用封筒（角2号）を上記⑴に郵送すること。